



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月5日

上場会社名 株式会社 薬王堂 上場取引所 東
 コード番号 3385 URL http://www.yakuodo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西郷 辰弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小笠原 康浩 (TEL) 019-697-8480
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日 配当支払開始予定日 平成30年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	83,100	10.9	3,527	10.8	4,071	16.0	2,918	25.0
29年2月期	74,912	11.9	3,184	20.1	3,509	20.4	2,334	30.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	147.84	—	18.7	12.0	4.2
29年2月期	118.28	—	17.5	11.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 -百万円 29年2月期 -百万円

(注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	35,451	16,912	47.7	856.77
29年2月期	32,346	14,369	44.4	727.94

(参考) 自己資本 30年2月期 16,912百万円 29年2月期 14,369百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	4,002	△3,765	△600	1,318
29年2月期	4,212	△3,520	△8	1,683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	19.00	19.00	375	16.1	2.8
30年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	394	13.5	2.5
31年2月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		14.1	

3. 平成31年2月期の業績予想 (平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,590	11.6	2,105	10.4	2,280	△0.9	1,570	0.1	79.53
通期	93,000	11.9	3,780	7.1	4,110	1.0	2,940	0.7	148.93

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年2月期	19,741,200 株	29年2月期	19,741,200 株
② 期末自己株式数	30年2月期	975 株	29年2月期	975 株
③ 期中平均株式数	30年2月期	19,740,225 株	29年2月期	19,740,353 株

(注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10
4. その他	11
(1) 仕入及び販売の状況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、米国の政策運営や北朝鮮情勢などにより、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の営業基盤であります東北地方においては、復興需要の収束による停滞感がみられるなど、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社は、販売価格や品揃えの強化を図り、来店客数及び買上点数の増加に取り組むとともに、小商圏ドミナント出店を推進し、ドラッグストアを岩手県に4店舗、青森県に5店舗、秋田県に3店舗、宮城県に5店舗、山形県に3店舗の合計20店舗を新規出店いたしました。また、岩手県のドラッグストア2店舗を退店し、当事業年度末の店舗数は239店舗（うち調剤併設型3店舗、調剤専門薬局1店舗）となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は831億円（前年同期比10.9%増）、営業利益は35億2千7百万円（前年同期比10.8%増）、経常利益は40億7千1百万円（前年同期比16.0%増）、当期純利益は29億1千8百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

イ. ヘルスケア部門

医薬品は感冒薬や健康食品等が伸張し、衛生用品では介護用紙おむつ等が伸張いたしました。調剤も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比6.8%増加し、186億6百万円となりました。

ロ. ビューティケア部門

化粧品はセルフ化粧品や男性化粧品等が伸張し、トイレタリーではオーラルケアやボディソープ等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比8.3%増加し、140億7千4百万円となりました。

ハ. ホームケア部門

日用品は家庭紙や仕上剤等が伸張し、衣料品では肌着やタオル類等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比12.2%増加し、109億6百万円となりました。

ニ. コンビニエンスケア部門

食品は飲料、菓子、日配品等が伸張し、酒類ではビール類や酎ハイ等が伸張いたしました。バラエティ部門はペット関連商品等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比13.6%増加し、395億1千3百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の流動資産は147億6千4百万円となり、前事業年度末に比べ10億6千8百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、新規出店等に伴う商品の増加が10億7千1百万円あったことがあげられます。

固定資産は206億8千7百万円となり、前事業年度末に比べ20億3千6百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、新規出店に伴う建物等の有形固定資産の増加が18億1千1百万円あったことがあげられます。

この結果、資産合計は354億5千1百万円となり、前事業年度末に比べ31億4百万円の増加となりました。

流動負債は140億1千2百万円となり、前事業年度末に比べ7億4千6百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、買掛金が5億3千1百万円増加したことがあげられます。

固定負債は45億2千6百万円となり、前事業年度末に比べ1億8千4百万円の減少となりました。主な減少要因といたしましては、長期借入金が増加したことがあげられます。

この結果、負債合計は185億3千8百万円となり、前事業年度末に比べ5億6千1百万円の増加となりました。

純資産合計は169億1千2百万円となり、前事業年度末に比べ25億4千2百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、利益剰余金の増加が25億4千3百万円あったことがあげられます。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ3億6千4百万円減少し、当事業年度末には13億1千8百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は40億2百万円（前年同期比5.0%減）となりました。これは、税引前当期純利益が40億7千1百万円、減価償却費が17億3千2百万円ありましたが、たな卸資産の増加額が10億6千万円、法人税等の支払額が12億9千6百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37億6千5百万円（前年同期比7.0%増）となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が33億8千8百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億円となりました。これは、長期借入による収入が20億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が22億2千万円あったこと、配当金の支払額が3億7千4百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、国内外の不安定な経済情勢の影響が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような中、当社は「地域の皆様の美と健康と豊かな暮らしに貢献する」ことを使命とし、日常生活に密着した品揃えの充実と低価格商品の販売強化を図りながら、「小商圈バラエティ型コンビニエンス・ドラッグストア」の新規出店27店舗を計画し、東北エリアのドミナント化を進めてまいります。

また、セルフ健康チェックなどの新たな取り組みにより、地域の皆様の健康増進への貢献と、集積データを活用した新サービスの実現に取り組んでまいります。

平成31年2月期の業績の見通しにつきましては、売上高930億円（前年同期比11.9%増）、営業利益37億8千万円（前年同期比7.1%増）、経常利益41億1千万円（前年同期比1.0%増）、当期純利益29億4千万円（前年同期比0.7%増）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 2月28日)	当事業年度 (平成30年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,683	1,318
売掛金	248	331
商品	10,373	11,444
貯蔵品	16	5
前払費用	192	256
繰延税金資産	332	370
未収入金	848	1,036
その他	1	1
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,696	14,764
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,897	18,006
減価償却累計額	△5,413	△6,241
建物(純額)	10,484	11,765
構築物	4,378	5,046
減価償却累計額	△2,165	△2,481
構築物(純額)	2,212	2,564
機械及び装置	135	162
減価償却累計額	△39	△53
機械及び装置(純額)	95	108
工具、器具及び備品	2,599	2,957
減価償却累計額	△1,660	△2,003
工具、器具及び備品(純額)	939	954
土地	686	686
リース資産	29	33
減価償却累計額	△22	△24
リース資産(純額)	6	8
建設仮勘定	397	546
有形固定資産合計	14,822	16,633
無形固定資産		
ソフトウェア	162	286
その他	37	65
無形固定資産合計	200	352
投資その他の資産		
投資有価証券	10	9
長期前払費用	362	392
繰延税金資産	711	794
敷金及び保証金	2,543	2,503
その他	0	0
投資その他の資産合計	3,627	3,700
固定資産合計	18,650	20,687
資産合計	32,346	35,451

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,185	8,717
1年内返済予定の長期借入金	1,953	2,020
リース債務	4	4
未払金	1,626	1,656
未払法人税等	761	770
預り金	90	89
賞与引当金	391	394
ポイント引当金	167	286
店舗閉鎖損失引当金	81	71
その他	3	2
流動負債合計	13,265	14,012
固定負債		
長期借入金	3,650	3,363
役員に対する長期未払金	175	175
リース債務	3	4
資産除去債務	814	943
その他	66	39
固定負債合計	4,710	4,526
負債合計	17,976	18,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金	1,122	1,122
その他資本剰余金	209	209
資本剰余金合計	1,331	1,331
利益剰余金		
利益準備金	14	14
その他利益剰余金		
特別償却準備金	35	22
別途積立金	2,585	2,585
繰越利益剰余金	9,322	11,878
利益剰余金合計	11,957	14,500
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,368	16,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	0
評価・換算差額等合計	1	0
純資産合計	14,369	16,912
負債純資産合計	32,346	35,451

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月28日)
売上高	74,912	83,100
売上原価		
商品期首たな卸高	9,463	10,339
当期商品仕入高	58,656	64,742
合計	68,120	75,081
商品期末たな卸高	10,339	11,386
売上原価合計	57,780	63,695
売上総利益	17,131	19,404
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	220	213
販売促進費	917	1,360
ポイント引当金繰入額	167	286
役員報酬	132	131
給料	4,445	4,975
賞与	434	415
賞与引当金繰入額	391	394
退職給付費用	63	74
法定福利費	562	679
水道光熱費	896	1,004
賃借料	2,225	2,297
減価償却費	1,596	1,732
支払手数料	374	689
その他	1,517	1,622
販売費及び一般管理費合計	13,946	15,877
営業利益	3,184	3,527
営業外収益		
受取利息	28	26
受取手数料	39	41
受取事務手数料	114	120
受取補償金	52	※ 253
固定資産受贈益	38	48
その他	74	82
営業外収益合計	349	572
営業外費用		
支払利息	20	15
固定資産除却損	—	12
その他	4	0
営業外費用合計	24	29
経常利益	3,509	4,071
特別損失		
退職給付制度終了損	37	—
特別損失合計	37	—
税引前当期純利益	3,472	4,071
法人税、住民税及び事業税	1,232	1,273
法人税等調整額	△95	△120
法人税等合計	1,137	1,152
当期純利益	2,334	2,918

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・ 換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金								利益 剰余金 合計
						特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
当期首残高	1,080	1,122	209	1,331	14	44	2,585	7,274	9,918	△0	12,330	0	0	12,330
当期変動額														
剰余金の配当								△296	△296		△296			△296
特別償却準備金の取崩						△8		8	—		—			—
当期純利益								2,334	2,334		2,334			2,334
自己株式の取得										△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)												1	1	1
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8	—	2,047	2,038	△0	2,038	1	1	2,039
当期末残高	1,080	1,122	209	1,331	14	35	2,585	9,322	11,957	△0	14,368	1	1	14,369

当事業年度(自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・ 換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金								利益 剰余金 合計
						特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
当期首残高	1,080	1,122	209	1,331	14	35	2,585	9,322	11,957	△0	14,368	1	1	14,369
当期変動額														
剰余金の配当								△375	△375		△375			△375
特別償却準備金の取崩						△12		12	—		—			—
当期純利益								2,918	2,918		2,918			2,918
自己株式の取得											—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)												△0	△0	△0
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△12	—	2,556	2,543	—	2,543	△0	△0	2,542
当期末残高	1,080	1,122	209	1,331	14	22	2,585	11,878	14,500	△0	16,911	0	0	16,912

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月 28 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,472	4,071
減価償却費	1,596	1,732
退職給付制度終了損	37	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70	2
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△46	△9
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	136	118
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△91	—
受取利息及び受取配当金	△28	△26
支払利息	20	15
受取補償金	△52	△253
売上債権の増減額 (△は増加)	△3	△82
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△898	△1,060
未収入金の増減額 (△は増加)	△34	△179
仕入債務の増減額 (△は減少)	578	531
未払金の増減額 (△は減少)	275	19
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29	1
その他	337	136
小計	5,400	5,017
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△19	△15
補償金の受取額	52	296
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,220	△1,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,212	4,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,363	△3,388
無形固定資産の取得による支出	△69	△176
敷金及び保証金の差入による支出	△61	△115
その他	△25	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,520	△3,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,500	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,206	△2,220
リース債務の返済による支出	△4	△5
配当金の支払額	△296	△374
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8	△600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	683	△364
現金及び現金同等物の期首残高	999	1,683
現金及び現金同等物の期末残高	1,683	1,318

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(損益計算書関係)

※ 受取補償金の内容

第1四半期会計期間において、当社は大船渡駅周辺地区土地区画整理事業の支障となる大船渡茶屋前店の除却等を内容とする「物件移転補償契約」および「損失補償契約」を大船渡市と締結いたしました。

これに伴い、大船渡市より補償金305百万円を受領しております。なお、受領した補償金から建物等の除却に伴い発生する固定資産除却損41百万円と解体費用等9百万円を控除した金額を「受取補償金」として計上しております。

(セグメント情報等)

当社は、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月 28 日)
1株当たり純資産額	727円94銭	856円77銭
1株当たり当期純利益金額	118円28銭	147円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年12月 1 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月 28 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,334	2,918
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,334	2,918
普通株式の期中平均株式数(株)	19,740,353	19,740,225
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (平成29年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成30年 2 月 28 日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,369	16,912
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,369	16,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,740,225	19,740,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当事業年度における部門別仕入実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	前事業年度		当事業年度		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルスケア	12,031	20.5	12,814	19.8	+6.5
ビューティケア	9,618	16.4	10,479	16.2	+9.0
ホームケア	8,215	14.0	8,936	13.8	+8.8
コンビニエンスケア	28,790	49.1	32,512	50.2	+12.9
合 計	58,656	100.0	64,742	100.0	+10.4

② 販売実績

イ. 部門別販売実績

当事業年度における部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	前事業年度		当事業年度		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルスケア	17,420	23.2	18,606	22.4	+6.8
ビューティケア	13,000	17.4	14,074	16.9	+8.3
ホームケア	9,718	13.0	10,906	13.1	+12.2
コンビニエンスケア	34,773	46.4	39,513	47.6	+13.6
合 計	74,912	100.0	83,100	100.0	+10.9

ロ. 地域別販売実績

当事業年度における地域別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地域別	前事業年度		当事業年度		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
青 森 県	9,071	12.1	10,216	12.3	+12.6
秋 田 県	8,306	11.1	9,713	11.7	+16.9
岩 手 県	32,471	43.4	34,514	41.5	+6.3
宮 城 県	19,508	26.0	21,997	26.5	+12.8
山 形 県	5,555	7.4	6,658	8.0	+19.9
合 計	74,912	100.0	83,100	100.0	+10.9